

巻 頭 言

新しい大学の門出を記念して*

学長 神 山 繁 實**

この度、沖縄キリスト教学院大学開学記念「紀要」第1号が刊行されることになった。今回の寄稿論文数は、7点にとどまったが、内容も国際サービス関係を除いて英語コミュニケーション学科のコース領域をほぼ網羅している、といえる。

本学は、2004年4月、沖縄キリスト教学院創立50周年事業の一環として開学したが、もともと開学は2007年の予定であった。情報収集の過程で、当初の2007年開学予定の時期を早める必要があるとの判断のもとに、3年を前倒して2004年4月の開学に合わせて設置準備作業を進めた。このため、四年制大学設置準備委員会ワーキング・グループのメンバーを始め、関係者には、大きな犠牲を強いることになってしまった。

大学設置作業の推進に合わせるように、世界では21世紀の出だしから大きな事件が続出した。とりわけ、第1回目の文部科学省事前相談の際には、忘れもしない Counter Globalization とも言うべき2001年9月11日の出来事があった。9・11の出来事については、翌日の朝食時に委員会メンバーから聞いてはじめて知った。ワーキング・グループのメンバーは、当日の朝、台風の中を押して文科省へ出かけた。四大設置事業は、過去10年近く模索してきたが、計画が具体化してから、集中して取り組みは、2年半の歳月を要した。完成年度までは、設置申請書に記載されている内容が、遺漏なく実施されているかどうかを、毎年報告書を提出しなければならない。更に、完成年度後を見据えたカリキュラム改革の推進を行かなければならない。

学校教育法の一部改正に伴い、第三者認証評価機関の評価を受けるに先立って、大学の自己点検・評価及び相互評価の作業を実施して、より充実した教育ができるよう改善に備えていく必要があるが、本学の学則第2条には、「自己点検・評価・改善委員会」を置くことが規定されているし、本学院においては、過去10

近く授業評価、満足度調査、教員の業績評価等を実施し、その結果を公表してきた実績がある。

このところ、何年か続いて自然の災害が頻発している。人間の環境破壊活動のツケが回ってきたようである。特に、地震、火山の噴火や津波の大きな力の前に、人間がいかに小さい存在であるか、という自己認識を迫られている思いがする。10年前の阪神大震災の後、本学院の短期大学学生が、救援活動に赴いた。ボランティア活動に参加した学生たちは、被災地から多くのことを学んで帰ってきた。1 昨年宮古島台風災害の際にも、本短大学生が、慰問に馳参じ、同様に多くのことを学んで帰ってきた。「悲しむ者と共に悲しみ、喜ぶ者と共に喜ぶ」という人間の在り方は、本学の建学の精神に適うものであり、本学院共同体に属するメンバーが共に担っていくべき精神である。

9・11の事件の後、アメリカは熾烈なイラク攻撃を開始した。大量破壊兵器が隠匿されている、という理由によるものであった。その後、ブッシュ氏は、独裁者フセインを倒して、イラクを民主化するという大義を掲げていた。米国民民主主義という言葉で思い出すのは、アメリカ独立200年祭の経験である。その頃、私は、たまたまサンフランシスコにいてお祝いの雰囲気を楽しんだが、当日のサンフランシスコ・クロニクル紙で、アメリカ民主主義の度合いを論じた記事を読んだ。その記事は、丁度100年前にフランスからアメリカに取材でやって来たジャーナリスト、トカヴィル(Tocqueville)の論説をそのまま掲載したものであった。彼は、100年前のアメリカの状況をつぶさに観察して、最早アメリカには民主主義を期待することはできない、という Lamentation (嘆き) の記事を寄稿した。彼がその時から100年後のアメリカ、すなわち現代アメリカを観たならば何と言ったであろうか? 恐らく「アメリカ建国の理念はどこへ行ったのか? 建国当時に志向した民主主義はどこへ行ったのか?」と嘆いたことであろう。直言すれば、彼の100年前の記事

は、尚、理想を持つことができたであろうアメリカ社会に、民主主義が存在するのか、という問いを發したのである。選挙制度がある、というだけでは、民主主義の保証にはならず、いかに選挙制度を有効に実施しているか否かにかかっている。

1999年にハーバード大学学長の Jonah D. Levy が『Tocqueville's revenge: state, society, and economy in contemporary France』(Harvard University Press) という書物を出版した。大ざっぱに言えば、過去四半世紀のフランス経済政策と市民社会形成の関係について論じた書物であるが、前述したトカヴィルの近代民主主義を問う論調に通底する視点で市民社会の形成について論述している。彼は、現代フランスが、市民社会の形成の成否を経済政策の観点から論じ、果たして成功と言えるかどうかを問題にしているのである。市民社会の概念と民主主義社会の概念とは、車の両輪のようであり、そこにアメリカ固有の市民宗教 (Civil Religion) の問題がつきまとう。日本のジャーナリズムは、アメリカのファンダメンタリズムを簡単に福音派という表現で十把一からげにくくってしまっているが、そう単純なものではない。キリスト教原理主義とファンダメンタリズムも同一のものとは言い難い。この辺りの木目細かい分析と理解を有していないと、アメリカ社会を見誤る危険性が大きい。アメリカ市民宗教は往々にしてイデオロギー化したキリスト教に墮する危険性を常に孕んでいるのである。一方、フランスでは、理性を代替宗教とするキリスト教的無神論を背景に持つ文化を有する国で、アメリカ・リベラリズムとは一味違うリベラリズムが育っている。日本に民主主義と市民社会がより健全に形成されるためには、西欧的リベラリズムが定着していく必要があるのではないか。いずれにしても、アメリカでは、民主主義を論ずる場合に、約100年前のフランスジャーナリスト・トカヴィルの言葉が引用されることが多いのである。

日本では、歴代首相の靖国神社参拝問題が、アジア諸国から批判されてきた。それに対して歴代の多くの首相は「No と言える日本」を演出してきたが、「No」という相手を間違えているのではないか。憲法9条の問題、「教育基本法」改定の動き等、目を離せない問題が多い。第二次大戦後から今日に至る教育の荒廃を戦後民主主義の導入によるものと批判し、(日本的)「愛国心」の涵養を強調しようとしている。また、もう一方で、これまでの教育基本法の枠内では、私学へ

の財政支援は困難なので、基本法の改定によって私学への大幅な支援を可能にしたい、という理屈も付けているが、私学の社会的公共性を考えると財政支援は現教育基本法によっても十分可能であろう。いずれにしても、愛国心や心の問題を国家の強制力の下に置こうとする企ては、靖国神社や旧国家神道の教義を精神的支柱とする日本的市民宗教 (Civil Religion) 形成のもくろみと見えるがどうであろうか。

同じ戦争体験をしたドイツ連邦共和国の歴代の政治的指導者は、自らの先輩たちが犯した過ちに対して心から悔い改め、国民に過去の歴史の汚点を忘れないよう訴えている。忘れることのできないヴァイツェッカー元大統領の『荒れ野の40年』という演説は、ドイツ敗戦40周年記念式典になされたが、世界中に大きな反響を投げ掛けた。この演説は、岩波ブックレット No. 55に収められ、日本の政治家たちも競って読んだ。しかし、日本の政治家たちには著者の魂の深みは伝わらなかったようである。政治に対する理解や政治文化の違いであろう。ドイツ連邦の前大統領ヨハネス・ラウは、『大統領が語るキリスト者人間像』—ルターら22人から学ぶ政治・社会への関わり—が、近年日本語に翻訳された。彼は真摯なキリスト者で、ドイツ教会闘争 (反ナチ抵抗運動) の指針となった『バルメン宣言』(1934年) 成立70周年にあたり、上掲書により去る9月にK・バルト賞を得た。彼の論調もヴァイツェッカーの路線に並ぶ高い宗教性と倫理性の漂う著作である。更に、ドイツ連邦は、過去の歴史的償いを実施するために、これまで数兆円を注ぎ込んできた。人権問題と国家的犯罪には時効がないことを認識しているからである。

9・11以来、米国では、あの事件が『文明の衝突』(ハンティントン) とも言うべき大事件としてとらえられ、イスラム教とキリスト教との宗教戦争だと煽り立てる知識人に追随するジャーナリストも多くいた。この論調は、イスラム教原理主義者とキリスト教原理主義者に格好のエサになったが、先日、ドイツ連邦のシュレーダー首相も、今、イラクで起こっているテロを「文明の衝突」として宗教戦争に仕立て上げるべきではない、と戒めている。日本の首相や政治家たちの宗教性や哲学とドイツのそれとを比べると政治文化に超えることのできない質的相違のあることが明らかである。

2004年8月13日 (金曜日)、普天間基地所属の米軍ヘリコプターが沖縄国際大学キャンパス内に墜落し

た。宜野湾消防署所属の消防隊が真っ先に駆けつけ、消化にあたっていたが、その後、米軍が乗り込んできて、大学当局者を含め、軍関係者以外を排除するという事態が起きた。排除の理由について全く説明が無く、説明責任が強く求められる時代に逆行するものであり、このような米軍基地の在り方に住民が、深い疑念を感じるのは当然であろう。一言で言えば、「日米地位協定」の問題であるが、県外の米軍関係の事故については、日本の警察と米軍が共同で処理に当たってきたようだ。沖縄だけが別途扱いのようであるが、軍事優先社会では民主主義の存立は、極めて困難であるとの感を深くせざるを得ない。

昨年、12月初旬に、あるところで、16世紀宗教改革者カルヴァンの思想について話をする機会があった。改めて、カルヴァンの『キリスト教綱要』第4巻20章を読み直してみても、大いに考えさせられるところがあった。彼が理想とする政治形態は、できることなら直接民主主義が好ましいが、現実には問題点が多すぎるというのである。従って、彼が理想とする政治形態は、直接民主主義を背景に持ちつつ、選挙されたエリートによる政治形態（間接民主主義）が理想的である、と言う。しかし、カルヴァンは、民主主義的政治形態のみを最上の国家の仕組みとは考えていない。それぞれの歴史的経過、文化、価値観によって政治形態は変わってもよいのであり、問題は、その政治形態なり、国家なりが国民に対する国家的責任と課題とをどのように遂行していけるかが問題である、という。国家の基本的課題とは、国民に「きれいな空気と清い水と食料」とを供給し、各人が隣人に貢献できる社会的役割（すなわち職業）と安心して生活できる「自然的・社会的環境」を保証し、国民に安寧（Well-being）を提供することである、と言う。

カルヴァンの政治哲学における重要なキー概念は、*aequitas* あるいは *aequum*、すなわち平等生、公平性（*fair deal, equality, equal footing*）である。これなしには正義は存在し得ない、という。彼にとってもう一つの重要な概念「*minister*」（日本語では大臣、英語圏内では牧師を含む）が、いわゆる僕という意味そのものであり、原意は *servant* であり、*waiter* である。つまり、上に立つ者は「仕える者」

でなければならないのである。彼にとって、自分の上に権威の無い公僕はあり得ないし、自分を超越する権威がなければ、自己絶対化の道を歩むのは当然である。しかし、カルヴァンは、最上の権威を神に置く。しかし、神の名において殺戮し、略奪する者は、己が腹を神とし、神を冒瀆する者である、と言う。この意味では、彼は16世紀ヒューマニストとして出発したが、当時の社会的状況に深くコミットしたカルヴァンの生き方が、彼をして16世紀ヒューマニストからはみ出させ、改革派（プロテスタント）第1の指導者に仕立て上げたのである。近代議会制民主主義、抵抗権の思想的ルーツは、カルヴァンが活躍したジュネーヴに種が蒔かれ、彼の信仰理解のキー「契約」（*Covenant*）概念は、ルソーやロックに影響を与えることになるが、彼は、近代民主主義の成立に深い思想的根柢を与えた人物である。

神学者、法律家カルヴァンは、聖書と古典を学ぶと同時に現実の必要から、現実の問題解決を懸命に模索した宗教改革者であった。その根底には、神を畏れ、人に仕える、という人間の基本的在り方を目指す実践があったのである。歴史的現実を凝視しつつ、真実を見抜く力、判断力を養い、直面する問題や課題に適切に対応できる能力の涵養は、本学の教育理念が志向するところであり、教養教育を重視する所以である。本学の教育目標は、次代におけるより成熟した民主主義社会・市民社会の担い手を育成することにある。21世紀に生まれた本大学は、建学の精神をしっかりと踏みしめ、国際的視野をもって、直面する問題を複眼的に捉え、地域の問題にしっかりとコミットしつつ、教育・研究・社会貢献を図るよう期待されているのである。

「平和を実現する人々は、幸いである。

その人たちは神の子と呼ばれる。」

マタイによる福音書5章9節

「あなたがたのうちでいちばん偉い人は、

仕える者になりなさい。」

マタイによる福音書23章11節

*In Commemoration of the Opening of the Four Year College

**Shigemi Kamiyama, S.T.D
President